

第1章

概 要

1-1 沿革

大正 14年 4月	福岡県福岡工業試験部、久留米工業試験部、福島工業試験部発足
昭和 2年 4月	試験部を試験場に改称
昭和 13年 8月	福岡県金属工業試験場設立(昭和 56年 統合により廃庁)
昭和 23年 8月	久留米工業試験場を国へ移管
昭和 29年 6月	福岡県直方鉱業試験場設立(昭和 56年 統合により廃庁)
昭和 29年 11月	福岡県福岡工業試験場久留米分場設置(昭和 53年 統合により廃庁)
昭和 32年 3月	福岡県福島工業試験場大川分場設置(昭和 37年 大川木工指導所に改称)
昭和 40年 4月	福岡県福島工業試験場大川木工指導所を福岡県大川木工指導所に改称
昭和 53年 5月	福岡工業試験場に久留米分場を統合し、福岡工業試験場を筑紫野市に設置
昭和 56年 6月	金属工業試験場と直方鉱業試験場を統合し、福岡県北九州工業試験場設立
昭和 57年 4月	福岡県大川木工指導所を福岡県大川工業試験場に改称
平成 2年 4月	4試験場を統合し、4研究所体制の福岡県工業技術センター設立、4試験場を改称(化学繊維研究所、材料開発研究所、インテリア研究所、機械電子研究所)
平成 7年 4月	材料開発研究所を廃庁し、福岡県工業技術センター生物食品研究所設立

1-2 組織と業務



1-3 令和2年度の方針

県内企業を取り巻く環境は、経済のグローバル化や情報化の進展による企業間競争の激化、人口減少や高齢化の進展による市場規模の縮小などにより、厳しいものになってきています。

さらに、新型コロナウイルス感染拡大や自然災害の多発は、経済に深刻なダメージを与えるとともに、社会や生活に大きな変化をもたらしています。このような中、ものづくり企業がダメージや環境の変化を克服し成長発展していくには、付加価値や生産性の向上によって基盤となる力を強化することに加え、変化によって生まれる新たな社会的要求に対応する力を身につけることが重要となります。

これらの状況を踏まえ、工業技術センターは、関係機関とも密接に連携しながら、高付加価値製品の研究開発から事業化までをきめ細かく総合的に支援する「県内中小企業の発展を支援する実践的研究開発機関」として、令和2年度も業務指針（第3期改訂版）に基づき次の業務を継続的に実施、「自立した開発型中小企業の育成」を進めました。

○研究開発

市場や企業のニーズを踏まえ、新技術の開発から企業での事業化までの一連の流れの中における研究開発を、効率的かつ組織的に推進します。

○人材育成

ものづくり現場の基盤技術を担う人材を育成するため、関係支援機関や大学、業界団体等と連携して、セミナーや実習等の企画、カリキュラムや教材作成、研修の実施などの取り組みを継続的かつ主体的に行います。

○技術相談

企業が抱える課題や求めるニーズをしっかりと把握して、研究開発事業や試験分析などへの展開を含めたきめ細やかな支援に努めます。

○情報収集・提供

企業や産業界の状況、ニーズを的確に把握するため、企業現場への訪問を積極的に行い、情報収集を実施します。また、工業技術センターや関係機関が持つ支援機能や研究成果等を積極的に情報発信します。さらに、補助金情報などをタイムリーに提供し、企業の活用を促します。

○技術交流

業界との技術研究会活動を推進し、face to faceの交流促進や情報把握、研究開発プロジェクト、県内の企業人材育成等への展開を図ることで、産業界の発展を支援・促進します。

○試験分析（依頼試験・設備使用）

新たな製品化、事業化につながる依頼試験や設備使用においては、その中から課題を把握し、公設のみならず民間を含めた他試験機関の紹介や連携を進めながら、解決に向けた支援を柔軟かつ積極的に行います。

○コーディネート

工業技術センターや関係機関が持つ支援機能なども活用し、これら機関と連携・協力して、それぞれのステージにあった総合的支援を行います。

社会や生活の大きな変化が起きた1年でしたが、工業技術センターも変化に対応しながら、コロナ禍の影響を特に受けた企業への重点的支援や新しい生活様式に対応した製品・技術開発に資する設備機器導入を進めました。

さらに、10年先を見据えた新たな方向性や将来像の策定に着手しました。

1-4 職員構成

区分\所属	企画管理部	化学繊維 研究所	生物食品 研究所	インテリア 研究所	機械電子 研究所	合計(人)
事務職員	5	0	3	1	4	13
技術職員	10	14	20	10	35	89
労務職員	1	1	1	1	5	9
合計(人)	16	15	24	12	44	111

所長、副所長は企画管理部に含む。

1-5 土地及び建物

項目\所属	企画管理部 化学繊維研究所	生物食品 研究所	インテリア 研究所	機械電子 研究所	合計(m ²)
土地(m ²)	12,687.57	12,698.10	6,016.12	9,104.00	40,505.79
建物(m ²)	5,517.74	5,729.31	2,342.00	6,456.59	20,045.64

1-6 支出決算額

科目\所属	企画管理部 化学繊維研究所	生物食品 研究所	インテリア 研究所	機械電子 研究所	合計(円)	
人件費	299,386,199	204,121,334	109,543,651	378,629,362	991,680,546	
研究所費	管理費	17,365,882	35,836,088	6,940,178	29,612,322	89,754,470
	研究費	29,022,751	28,054,113	11,907,487	41,356,917	110,341,268
	依頼業務費	2,780,085	473,800	920,476	2,469,000	6,643,361
	備品費	24,604,580	9,180,490	62,040	163,966,880	197,813,990
	小計	73,773,298	73,544,491	19,830,181	237,405,119	404,553,089
合計	373,159,497	277,665,825	129,373,832	616,034,481	1,396,233,635	

1-7 工業所有権

1-7-1 令和2年度に登録された特許（2件）

発明の名称	特許番号	登録日	備考
アルミニウムの回収方法及び回収装置	特許第 6726914 号	R2.07.02	共同出願
レール装着物品の装着検査装置	特許第 6837641 号	R3.02.15	共同出願

1-7-2 令和2年度に公開された特許（2件）

発明の名称	公開番号	公開日	備考
木質材料処理剤組成物、木質材料の処理方法及びそれにより処理された木質材料	特開 2020-196174	R2.12.10	共同出願
警報装置及び警報システム	特開 2021-28783	R3.02.25	共同出願

1-7-3 令和2年度までの特許総数等

(令和3年3月31日現在)

項目	件数	内 訳
保有特許等	120 件	国内特許 63 件、意匠 10 件、実用新案 1 件、国際特許 46 件
出願特許	5 件	国内特許 4 件、国際特許 1 件
実施許諾契約	57 件	-

1-8 視察・見学等 (16件)

化学繊維研究所 (6件)

企業・団体名等	月日	人数(名)
(公財)福岡県中小企業振興センター	R2.05.27	1
(国研)産業技術総合研究所 中国センター	R2.07.30	2
福岡県食品産業協会	R2.12.02	1
九州・アジア経営塾 第17期	R2.12.18	3
(国研) 産業技術総合研究所 材料・化学領域 機能化学研究部門	R3.03.19	3
福岡県中小企業生産性向上支援センター	R3.03.24	1

インテリア研究所 (5件)

企業・団体名等	月日	人数(名)
中島ゴム工業(株)	R2.04.14	1
(公財)福岡県リサイクル総合研究事業化センター	R2.05.27	2
(株)久留米リサーチ・パーク	R2.07.03	2
(株)アクタス	R2.10.01	2
(株)イシモク・コーポレーション	R3.03.03	2

機械電子研究所 (5件)

企業・団体名等	月日	人数(名)
(公財)福岡県中小企業振興センター	R2.07.06	2
(株)久留米リサーチ・パーク	R2.07.27	2
(国大)九州工業大学	R2.09.11	9
久留米南部商工会	R2.11.13	7
(公財)飯塚研究開発機構	R2.12.11	10

1-9 研究課題評価委員会

○開催概要

令和元年度研究実施結果に係る中間・事後評価

日時：令和2年7月15日(水) 10:15～15:45

場所：工業技術センター 研修室

対象：令和元年度実施研究課題 事後評価 4課題 中間評価 3課題

○委員

氏名(敬称略)	所属
○ 寺島 祐二	(株)久留米リサーチ・パーク バイオ産業創出事業 テクニカルコーディネータ
○ 仲 孝幸	(公財)飯塚研究開発機構 テクニカルコーディネータ
○ 野村 眞一	(公財)福岡県産業・科学技術振興財団 産学コーディネータ
○ 平井 寿敏	(国研)産業技術総合研究所九州センター 所長
○ 藤本 潔	(公財)北九州産業学術推進機構 産学連携担当部長
○ 松尾 晃成	(国大)九州大学 学術研究・産学官連携本部 助教
○ 森 直樹	(国大)九州工業大学 工学研究院 教授

(五十音順) [○]:当日出席委員

○開催概要

令和3年度研究計画に係る事前評価

日時：令和2年9月3日(木) 10:10～15:50

場所：工業技術センター 研修室

対象：令和3年度実施研究課題 事前評価 7課題

○委員

氏名(敬称略)	所属
○ 寺島 祐二	(株)久留米リサーチ・パーク バイオ産業創出事業 テクニカルコーディネータ
○ 仲 孝幸	(公財)飯塚研究開発機構 テクニカルコーディネータ
○ 野村 眞一	(公財)福岡県産業・科学技術振興財団 産学コーディネータ
○ 平井 寿敏	(国研)産業技術総合研究所九州センター 所長
○ 藤本 潔	(公財)北九州産業学術推進機構 産学連携担当部長
松尾 晃成	(国大)九州大学 学術研究・産学官連携本部 助教
○ 森 直樹	(国大)九州工業大学 工学研究院 教授

(五十音順) [○]:当日出席委員

1-10 受賞・表彰・学位取得 (5件)

内 容	対 象 者	月 日	備 考
工業技術センター職員表彰	化学課 阪本 尚孝	R2.09.09	表彰テーマ:鉄道車両内装にも施工可能な、薄物多色イブシ瓦製品の開発
福岡県職員表彰 研究表彰	食品課 川口 友彰 食品課 坂田 文彦	R3.02.05	表彰テーマ:難消化性成分を含む食品素材及び加工技術の開発
福岡県職域表彰	電子技術課 田口 智之 電子技術課 林 宏充 電子技術課 川畑 将人 研究企画課 奥村 克博 情報交流課 山口 哲 福岡県庁商工部 有村 雅司	R3.02.05	表彰テーマ:毒劇物管理システムの開発・運用
令和2年度九州・沖縄産業技術オープンイノベーションデー 企業&公設試・産総研 合同 成果発表会 優秀賞	化学課 阪本 尚孝	R3.02.08	受賞テーマ:観光列車の内装材として施工可能なイブシ瓦建材の開発
令和2年度九州・沖縄産業技術オープンイノベーションデー ポスター展示 最優秀ポスター賞	電子技術課 田口 智之 電子技術課 林 宏充	R3.02.08	受賞テーマ:毒劇物の管理を手書きから電子化～毒劇物管理システムの開発～

1-11 職員派遣研修（10件）

大学等に職員を派遣し、指導等を受けることにより、先端技術分野におけるポテンシャルの確立と研究開発の促進を図るもの。また、職員の技術指導能力等を向上させる目的で実施。

企画管理部（1件）

研修名	研修先	期間	派遣職員
知的財産研修(初級)	(独)工業所有権情報・研修館	R2.11.25-26	奥村 克博

化学繊維研究所（4件）

研修名	研修先	期間	派遣職員
各種バイオマス材料の設計、加工、応用の最新技術	(株)技術情報協会 Web 研修	R2.11.04	田中 大策
乾燥セルロースナノファイバーによる樹脂補強技術の開発	(国研)産業技術総合研究所中国センター	R2.11.09-13 R2.11.30-12.04 R2.12.14-18	中西 太郎
JSW インジェクション・スクーリング(成形初級コース)	(株)日本製鋼所	R2.11.30-12.04	田中 大策
第271回ゴム技術シンポジウム(「ゴム練りの基礎から実践へ4 -カーボン分散と合目的な練り-」)	(一社)日本ゴム協会 Web 研修	R3.02.03	中西 太郎

生物食品研究所（2件）

研修名	研修先	期間	派遣職員
微生物検査 基礎・判定研修	(一財)日本食品検査 福岡県検査所	R3.01.20-21	坂田 文彦
HACCP セミナー(1日コース)	(一財)日本食品検査 福岡県検査所	R3.02.02	田崎 麻理奈

インテリア研究所(1件)

研修名	研修先	期間	派遣職員
第44回木材の実用知識	(公財)日本木材加工技術協会 Web 研修	R3.02.18	羽野 泰史

機械電子研究所（2件）

研修名	研修先	期間	派遣職員
公設試験研究機関研究職員研修	中小企業大学校東京校	R2.10.13-16	田尻 智基
レーザ加工ロボット研修 ・産業用ロボットの教示等特別教育 (操作2日)	(株)安川電機	R3.03.08-10	小野本 達郎 菊竹 孝文 島田 雅博
・ハンドリング1日コース		R3.03.17-19	小川 俊文